

**令和7年度 公社等経営評価シート**  
(対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)

概	名称	宮崎県商工会連合会		所在地	宮崎県宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館2階		
	電話番号	0985-24-2055		ホームページ	<a href="http://www.miva-shoko.or.jp">http://www.miva-shoko.or.jp</a>		
	設立年月日	昭和36年10月26日	代表者	会長 淵上 鉄一	県所管部・課	商工観光労働部 商工政策課	
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率	—
	設立目的	地区内における商工業の総合的な改善発達と社会一般の福祉の増進を図ることを目的とする。					
特記事項	根拠法令 商工会法（昭和35年5月20日、法律第89号） 平成25年2月1日に経営革新等支援機関として認定を受けている。						

内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
改革工程	① 公社等のあり方見直し	① 効率的な組織運営体制のあり方の検討 ② 他団体との連携強化	組織のあり方について、「商工会のあり方検討部会」において、事業者アンケートや先進地調査、商工会の業務及び財源調査を実施し、集計及び分析を行った。	昨年度に引き続き「商工会のあり方検討部会」での協議を行うとともに、各商工会へ説明に回るなど、プランの実現に向け取り組むことができた。	今年度策定する「商工会のあり方プラン」に基づき、関係機関と連携しながら、組織・支援体制を強化していく。	
	② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	事業の点検及び見直し	年度事業計画に基づき事業の運営効率化を図り、担当部署が主管する懸案事項等の共有及び改善に向けた取り組みを行った。	県連の組織体制を4課1センター体制から3体制へ見直しを行い、各課の役割、業務内容を明確にすることができた。また、担当制の導入により、機動的な事業執行を行う体制を整備できた。	年度事業計画に基づき事業の運営効率化を図る。
		財務改善	自主財源確保への取り組み	会員増強や記帳機械化事業の推進、会員福祉共済及び商工貯蓄共済等の推進を図り財源確保に取り組んだ。	記帳機械化事業の推進期間を設定し、推進を強化するとともに、会員増強、会員福祉共済及び商工貯蓄共済等の推進を図り、財源確保に取り組んだ。	会員増強、記帳機械化事業の推進、会員福祉共済及び商工貯蓄共済等の推進を行う。
		組織等適正化	効率的な組織体制の構築	「商工会のあり方検討部会」等をおして事業者から期待される役割などを把握し、商工会の現状と課題をとりまとめ傘下商工会と情報共有を図った。	「商工会のあり方検討部会」等をおして、今後の組織のあるべき姿について、協議するとともに、各商工会へ個別に説明を行うなど、新たな体制の構築に向けて取り組むことができた。	今年度策定する「商工会のあり方プラン」に基づき、さらなる組織体制の強化を図る。
	③ 県と見直し等の関係	人的支援見直し	組織体制強化のための人的支援	県と一緒に将来の商工会のあり方を検討する上で、橋渡しの立場で事業を推進した。	昨年度に引き続き、商工会のあり方を検討しながら重要な立場として、事業を推進した。	今年度作成する「商工会のあり方プラン」に基づき、安定的で強固な組織づくりに取り組む。
		財政支出見直し	事業の精査等による財政支出の見直し	事業の精査等による財政支出の見直しの検討を継続した。	昨年度に引き続き、事業の精査等による財政支出の見直しの検討を継続した。	事業の精査等による財政支出の見直しの検討を継続する。
④ 情報公開推進	ホームページ等での情報公開の継続	ホームページの他、SNS(インスタ)も開設し随時実施した	昨年同様ホームページやSNSでの情報発信を行うとともに、新たに会員事業所とのコミュニケーションツールである「MSサポートシステム」を導入し、タイムリーな情報発信を行った。	昨年度導入したMSサポートシステムを活用し、タイムリーかつ迅速な情報発信を強化する。		

	(人)	令和6年度				令和7年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	17	0	2	15	17	0	2	15
	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	15	0	0	15	15	0	0	15
	職員数	20	1	0	19	20	1	0	19

の状況	財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		県委託料	886	997	0	県借入金残高	0	0	0
県補助金	214,158	198,859	199,055	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	6,691	5,772	5,848		
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和6年度 決算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	種別
	①	小規模事業経営支援事業費補助金	小規模事業者等の経営改善、振興及び安定に寄与するため、①～④を実施。 ① 経営の革新及び創業の促進等経営管理に関する指導 ② 経済、施策、技術向上、新分野開拓に関する情報の提供等 ③ 商工会及び経営支援センター相互間の連絡調整等 ④ 経営改善普及事業に係る商工会指導事業に関する相談及び協力	142,266	127,299
②	小規模事業者パワーアップ支援事業費補助金	原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、事業継続・発展のために前向きに新事業展開や販路開拓、経営力強化に必要な費用の3分の2を補助し支援を行う。	56,148	0	補助金
③	後継者等育成支援事業費	青年部・女性部が実施する小規模事業者の振興を目的とした事業に必要な費用の10分の10を補助する。	614	600	補助金

実施事業	① 小規模事業経営支援事業〔経営改善普及事業〕
	② 資質向上対策事業
	③ 地域総合振興事業 ・後継者等育成支援事業 ・小規模事業者パワーアップ支援事業 ・伴走型小規模事業者支援推進事業
	④ 全国連受託等事業 ・事業環境変化対応型支援事業 ・制度改正等の課題解決環境整備事業 ・小規模事業者持続化補助金事業 ・中小企業景況調査事業
	⑤ 青年部・女性部活動推進対策事業
	⑥ 情報化推進事業(記帳機械化推進事業)
	⑦ 商工貯蓄共済及び会員福祉共済等の各種共済事業
	⑧ 商工会のあり方等に係る検討事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和6年度			令和7年度	令和8年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	会員巡回率	年間2回以上訪問した普通会員数／ 当年度4月1日現在普通会員数/100	100.0	80.1	80.1%	100.0	100.0
②	創業者数	(人)	35.0	96.0	274.3%	35.0	35.0
③	小規模事業者持続化補助金申請数	(件)	200.0	38.0	19.0%	200.0	200.0
指標の設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	671,253	486,895	485,691	経常収益	2,314,880	2,319,062	2,340,784	資産
	665,723	488,397	488,490	経常費用	2,133,044	2,139,302	2,156,750	流動資産
	5,530	-1,502	-2,799	当期経常増減額	181,836	179,760	184,034	固定資産
	0	0	0	経常外収益	2,260,307	2,268,617	2,294,555	負債
	0	0	0	経常外費用	766,352	822,818	869,602	流動負債
	0	0	0	当期経常外増減額	1,493,955	1,445,799	1,424,953	固定負債
	0	-1,502	-2,799	当期一般正味財産増減額	54,572	50,444	46,252	正味財産
	0	0	0	一般正味財産期首残高	0	0	0	指定正味財産
	0	-1,502	-2,799	一般正味財産期末残高	(うち基本財産への充当額)			0
	0	0	0	当期指定正味財産増減額	(うち特定資産への充当額)			0
	0	0	0	指定正味財産期首残高	54,572	50,444	46,252	一般正味財産
	0	0	0	指定正味財産期末残高	(うち基本財産への充当額)			0
	0	-1,502	-2,799	正味財産期末残高	(うち特定資産への充当額)			0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式 (単位)	令和6年度			令和7年度	令和8年度
		目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
① 次期繰越収支差額	当期収入＋前期繰越収支差額－当期支出 (千円)	25,000.0	47,645.0	190.6%	25,000.0	25,000.0
※ 令和6年度 実績値の算式	447,565千円＋50,444千円－450,364千円					
② 県補助金比率	県補助金額／当期支出合計額×100 (%)	25.0	47.3	10.8%	25.0	25.0
※ 令和6年度 実績値の算式	213,127千円／450,364千円×100 (%)					
③						
※ 令和6年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項						

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	<p>会社等自己評価</p> <p>コロナ禍を経て、地域経済は回復したものの、物価高騰や慢性的な人手不足など商工業者は厳しい環境が続いており、小規模事業者の持続的発展のため、国・県等の各種補助金の申請支援や販路開拓・拡大支援など様々な支援を行った。</p> <p>また、コロナ禍が明け、地域イベントが完全再開したことにより地域振興事業の業務を行いながら経営改善普及事業も行うなど、地域振興事業に取り組みながら、さらなる会員の経営支援体制の強化に努めている。</p> <p>財政面では、近年は共済事業の保有口数が伸び悩んでおり、運営費収入が十分に得られない厳しい状況となった。そのような状況であるからこそ、今年度より記帳代行先獲得に向け、推進キャンペーンを行うなど、自主事業の収益確保に向けて取り組んでいく予定である。</p>	<p>県所管部課二次評価</p> <p>小規模事業者への経営支援を担う地域の商工会に対し、連絡調整や指導等を行う法定法人であり、県の施策を推進する上でも欠かせない存在である。</p> <p>活動指標では、会員巡回率及び持続化補助金の申請数が目標値を下回っていることから、引き続き取組の強化が求められる。</p> <p>財務指標では、県補助金率が目標値を下回っており、また令和5年度と比較すると低水準となったことから、効果的な運営かつ会員増強への取組等がより一層求められる。</p>													
	<p>評価 (A. 良好、B ほぼ良好、C やや課題あり、D 課題多い)</p> <p>改革工程 B</p> <p>活動内容 A</p> <p>財務内容 B</p> <p>組織運営 B</p>	<p>評価 (A. 良好、B ほぼ良好、C やや課題あり、D 課題多い)</p> <p>改革工程 B</p> <p>活動内容 B</p> <p>財務内容 B</p> <p>組織運営 A</p>													
	<p>目標達成度</p> <table border="1"> <caption>目標達成度 (目標値を100%として)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>280%</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>200%</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>10%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	実績値	活動指標①	80%	活動指標②	280%	活動指標③	10%	財務指標①	200%	財務指標②	10%	財務指標③	10%
指標	実績値														
活動指標①	80%														
活動指標②	280%														
活動指標③	10%														
財務指標①	200%														
財務指標②	10%														
財務指標③	10%														